



▲通学路のパトロール

通学路の安全確保は—2

宮谷 利三 議員

問：通学路の安全確保のソフト面では、パトロール車配備及び保護者や地域住民による交差点などの危険個所に立っての誘導、声かけ運動が整いつつあるなかで、このたび他の地域で下校時に児童殺害という痛ましい事件が起こった。

三原市でも保護者・学校・教育委員会で、各種の対応策が検討され、実施されていると思うが見えてこない。地域の協力なくして困難と考えるが、現状はどのようなになっているのか。

答：広島県の少女殺害事件を受けて、各学校で登下校時にPTAや地域のボランティアグループなどと連携し、通学路に立ったり、自転車などでパトロールを行っている。学校によっては、「防犯パトロール隊」などを設置し、通学路の安全を図っている。市教委は各学校の取り組みの紹介や、地域安全マップの作成、犯罪防止教室の開催を推奨し、安全確保のため全力を尽くす。

地域を含めた情報の共有化は、今後の課題として検討する。

市内の建築物の耐震強度は

堀 正登 議員

問：都市型生活志向は、本市においても例外ではなく、マンション建設が次々と行われているが、今日大きな社会問題となっている耐震強度偽装問題について、①建築中の物件も含む、マンション・共同住宅の戸数、入居者数はいくらか。

②これら建築物に今回の耐震強度偽装との関わりはないか、また事件に類似した住民の安全を侵すものはないか。

③国・県を含めた検査体制は万全か、今後の対応・対策はどうか。

答：①市内の分譲マンションは完成済みが17棟で964戸、入居者数は約2,900人。建築中が3棟で177戸。入居予定者数は約530人と推定。②疑惑の建築設計事務所が関与した建築物は、県の調査結果では見当たらないとのこと。③問題発覚後、県庁で「構造計算書偽造問題対策協議会」が開催され、県内の類似建築物について再チェックを開始した。今後、信頼回復のため、法改正や制度改善、審査方法の見直しが予定されている。



▲耐震性が確認された校舎



▲農業体験の交流をする子どもたち

地域農業の振興策は

陶 範昭 議員

問：①地域農業は高齢化・後継者不足で農地が荒廃し、農道も水路もイノシシに荒らされている。自然災害に弱く、大きな被害を受ける危険もある。農地保全や環境保全にどう取り組むか。②青年農業者経営クラブでは「あぐり交流キャラバン」を実施し、農業への理解を深めており、地産地消は消費者ニーズに基づき生産意欲の向上につながる。啓発活動はどう取り組むか。③地域の農産物を紹介する農業マップを作成してはどうか。

答：①国は平成19年度から、農道や水路の保全管理や営農活動への支援を計画している。本市もこうした積極的な対策の活用を図る。イノシシなどの有害鳥獣対策にも積極的に取り組み、農地の荒廃防止に努める。②地産地消の推進は重要な活動である。市は朝市の提供、産直市場の増設、また各種イベントへの農産物の直売参加や学校給食との連携などを進める。③農業マップ作成は、各団体などの意見を聞きながら進める。

メモ

あぐり交流キャラバンとは

市民（消費者）が農業者とともに農業体験を行うことで、農業への理解を深めようという試みで、平成15年から三原市青年農業者クラブが実施。

子どもの安全対策を

陶 範昭 議員

問：①子どもに対する痛ましい事件が続発しており、安全対策を見直す必要がある。市は指導的立場で積極的に関わっていくために、協力できる市職員の通勤車両に防犯ステッカーを貼り、地域を含めた防犯意識の向上に努めてはどうか。②下校時に学校安全パトロールカーの巡回を継続的に行ってはどうか。③保護者に不審者情報をより正確に速やかに伝えるため、メールの一斉送信をするシステムを利用してはどうか。

答：①防犯ステッカーは、本市の関係車両240台、郵便局など他団体車両152台に貼り付けている。ステッカー車が頻繁に走ることで犯罪抑止を図る。今後、市職員の通勤車両への貼り付を再検討し、職員自身の職域安全意識の高揚につなげたい。

②学校安全パトロールカーは、積極的に活用している。下校時に職員が校区を定めて継続的に巡回している。③メールの一斉送信システム導入は様々な観点から早急に検討する。

合併後、初の市政懇談会は

中西 正信 議員

問：新三原市が市民の率直な意見や要望などを聴き市政に反映させる試みとして、10月11日より23会場で市政懇談会が開催された。

①市民との直接の懇談会は非常に成果があったと思うが、市長の率直な感想はどうか。

②市民の意見や要望などに今後どのように取り組むつもりか。

③市政懇談会は、会場数などは検討するとして、継続すべきと思うが市長の考えはどうか。

答：①市政懇談会は市民のニーズを的確に把握する方法として取り入れた。個性的なまちづくりのため、公正で開かれた行政運営を行うことが必要で、地域課題が認識できて成果があった。②各会場での意見や要望などは、各部局で実情を調査、確認し、必要性や緊急性を考慮しながら来年度予算に反映していきたい。③市民ニーズを的確に把握し、施策に反映させるため、今後も年1回の開催を考えている。会場数・開催時間は検討したい。



▲瀬野川福富本郷線バイパス予定地（本郷町船木）

メモ

市政懇談会参加者の内訳は

大和地区 305人(5会場)
久井地区 242人(4会場)
本郷地区 283人(4会場)
三原地区 388人(10会場)
全体で1,218人、男性が929人(76%)、女性が289人(24%)。

瀬野川福富本郷線バイパス事業の進捗状況は

中西 正信 議員

問：本事業の基本目的は、広島空港・山陽自動車道設置に伴い、周辺地域の交通緩和策の一環として、平成8年に計画発表され、平成12年頃に完成予定と聞いていたが、現在は用地買収すら進んでいない。周辺住民は不信や不安を抱いている。

①用地買収の進捗状況と今後の見通しはどうか。

②工事着工予定は何年頃か。

答：①この事業は道路ネットワーク形成に重要な路線として、平成13年度を初年度とする新道路整備プログラム計画に位置付けられている。平成8年度より着手した用地買収は、現在は約52%だが、県は鋭意用地取得に努めるとのこと。②着工時期は、県の財政状況により公共事業費が削減

されるなか、用地取得に時間を要し、時期は示せないとのこと。市は計画の重要性・経緯や地元事情を考慮し、早期完成を県当局に働きかける。